

## 中国の人口推移傾向と今後の展望

彭 希哲\*

## 要 約

本文は中国の人口発展の歴史と趨勢をレビューし、人口の規模、出生、死亡と人口の移動などの人口要素の変化と発展の趨勢を詳しく述べた。また、本文は中国の人口の分布と都市化の過程を考察し、中国の人口の年齢的構造と高齢化を分析し、生育政策、社会経済的発展、婚姻と家庭、国民の健康など人口転換の主な影響要因を整理した上、中国の労働力資源の発展状況に着眼し、高齢社会の挑戦とガバナンスの課題を主に議論した。中国大陸部は過去数十年間経験した社会の変遷と経済成長は人口の変動に影響され、同時に人口の発展と将来の趨勢に影響を与えた。中国政府の関連政策は人口動態の変化に大きく作用し、これらの政策的な要素は高齢社会にも重要であり、中国の高齢社会対策の土台となっている。

キーワード：中国人口、都市化、高齢化、労働力、社会政策

社会保障研究 2022, vol.6, no.4, pp.374-388.

国の最も基本的な国情である人口は、社会的・経済的発展の基礎であり、文化や伝統を受け継ぐための媒体でもある。時代の変化にかかわらず、ほぼすべての制度設計と政策の策定は、直接的または間接的に人口をその対象、道筋、または目的とする。このため、社会的・経済的発展との協調・連携という観点から人口推移の歴史的背景や内生的進化を客観的に理解するとともに、人口推移の新たな傾向・機会・課題を把握する必要がある。

## I 中国の人口推移の歴史的過程と基本的状況

紀元1年、すなわち前漢平帝の元始元年、中国の

人口は約5960万人で、当時の世界人口の約4分の1を占めていた<sup>1)</sup>。その後、中国の人口は長く周期的な変化を示し、明代後期に総人口は1億人を超えた。清朝の康熙・乾隆期には急速に増加し始め、中華人民共和国建国（1949年）時には5億人を超えていた。中国の人口の変動は、国土の境界の変化のほか、戦争や自然災害、王朝交代などの影響も受ける。1950年代から現在までの60数年間に、中国の人口推移パターンは非常に劇的な変化を遂げており、1950年代に5億5000万人ほどだった総人口は、現在中国本土では14億人を超える。2020年の国勢調査によると、中国の総人口は14億4350万人で、このうち本土（31の省・自治区・直轄市と中国人民放軍の現役軍人を含み、香港・マ

\* 復旦大学 教授

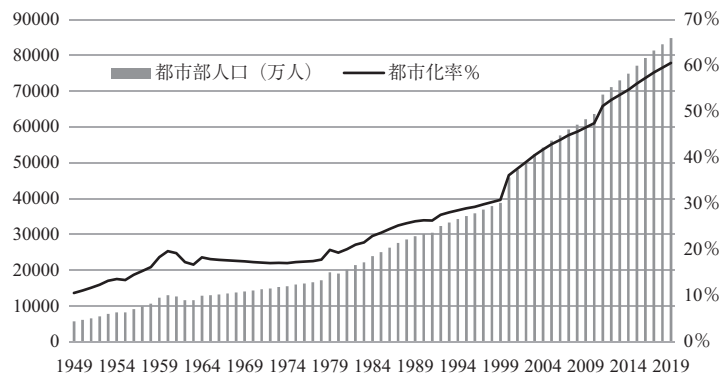
<sup>1)</sup> 葛劍雄編：「中国人口史」復旦大学出版社 2002年版。

カオ特別行政区、台湾省と華僑を除く)の総人口は14億1200万人を占める。<sup>2)</sup>

人口の伸びに影響を与える最も大きな要因は、出生と死亡状況の変化である。合計特殊出生率は人口動態を分析する上で最も重要な指標の一つであり、中国では過去数十年にわたり出生率が大幅に低下している。1950年代、中国本土の女性は一生に平均6人の子供を産んでいたが、この数は1970年代から急速に減少し、1990年代半ばには生まれてくる子供の数が人口置換水準を下回り、長期にわたり1.5~1.6程度の低い水準に落ち着いていた合計特殊出生率は<sup>3)</sup>、2020年には1.3にまで低下した。持続的な社会的・経済的発展と1970年代初頭から中国で実施された家族計画政策が出生率の推移に最も大きな影響を与えた二つの要因である。同時に中国国民の健康状態は改善され、死亡率も低下し続けている。1950年代初頭に43歳だった平均寿命は2020年には77.3歳となった。また、一国の人口の社会的・経済的発展、健康の水準を測るために国際的に用いられる重要な指標である乳児死亡率も、1950年代初頭には200前後だったのが、2019年には5.6にまで低下している<sup>4)</sup>。国際的な人口移動が中国の総人口の変化に与える影響

は比較的小さいため、中国本土人口推移は主に出生率と死亡率の変化の結果であり、この20年間の中国の人口の自然増加率は基本的に約0.5%という非常に低い水準に留まっている。

都市化は中国の人口動態の重要な一形態である。中国では改革開放までの20年間、都市部の総人口はゆっくりと増加していたものの、都市部人口の比重はほぼ安定していた(図1)。改革開放以降、とりわけ21世紀に入ってからは新たな都市化戦略が推進され、毎年約1500万人(人口の1.3%に相当)の農村人口が都市人口に転じており、都市化は中国の社会的・経済的変容・発展の重要な原動力となった。第7回国勢調査のデータによれば、2020年に中国の都市人口は総人口の63.89%を占める9億200万人となった。農村には残りの36.11%の5億1000万人が住む。2010年の第6回国勢調査と比較すると、都市人口は2億3640万人増加し、農村人口は1億6400万人減少し、都市人口の比重は14.21%上昇した。都市居住人口比重の上昇は、主に農村戸籍の人口が都市戸籍に転じたことによるものだが、農村に籍を置きながらも長期にわたり都市部に居住して労働に従事する農村人口や、行政区画の変更に伴う身分の変動による



データ出典：年次「中国統計年鑑」国家統計局編。

図1 中国の都市化発展の歩み (1949~2019年)

<sup>2)</sup> 国家統計局/國務院第7回国勢調査指導部事務局：「第7回国勢調査速報」2021年5月 本稿の第7回国勢調査に関するデータは、特段の記載のない限り、すべて国家統計局公報から引用したものである。

<sup>3)</sup> 中国の出生率の正確な水準は人口学者や経済学者の間で常に研究と議論の対象となっているが、1.5~1.6という出生率は調整の結果、ほとんどの学者によって受け入れられている数値である。

<sup>4)</sup> 2020年6月5日 国家衛生健康委員会発表「2019年中国衛生健康事業発展統計速報」。

ケースも一定の割合含まれる。

大規模な人口移動・流動は改革開放以降の中国の人口動態における重要な特徴の一つであり、2020年には中国の流動人口総数は3億7600万人に達した。新世代の流動人口（1980年以降に生まれた世代）は第一世代の流動人口に代わって人口流動の主体となっており、その比重は65%に達する。また、高齢者流動人口の規模は2000年の503万人から2015年には1304万人に増加している<sup>5)</sup>。農村部から都市部、都市間の人口流動に加えて、都市管轄区域内では「人戸分離人口」（現住所と戸籍地が異なる人の数）が1億1700万人となっている<sup>6)</sup>。

この40数年間、すなわち1978年の改革開放から現在までの間に、中国は徐々に都市優位の社会へと移行してきたといえる。中国は長く農業と農民を中心とする社会だったが、2010年に中国の都市常住人口が初めて農村人口を上回り、現在では理論上または国家統計局の統計によれば、全人口の60%以上が都市人口としてされる。また、中国は高齢化社会に突入しつつある。中国が高齢化を迎えたのは1999年のことで、それから現在まで20年以上が経過している。中国は一人っ子が多数を占める社会となりつつある。中国は1979年に一人っ子政策を主な特徴とする人口抑制政策を開始し、2014年からは現在の包括的な二人っ子政策に徐々に移行し、現在は三人っ子政策を推進している。この30年余りの間に、都市部では1億人以上、農村部では6000万人以上の一人っ子が生まれ、この2億人近くの一人っ子が中国社会の最も重要な労働力、中核となっている。一人っ子世代の行動様式、働き方、家庭への価値観は、中国社会全体の現在、将来の発展に直接的な影響を及ぼす。

今後の中国の人口増加は主に二つの点に大きく左右される。一つは中国人がどれだけ長生きできるかである。現在、中国の平均寿命は77.3歳だ

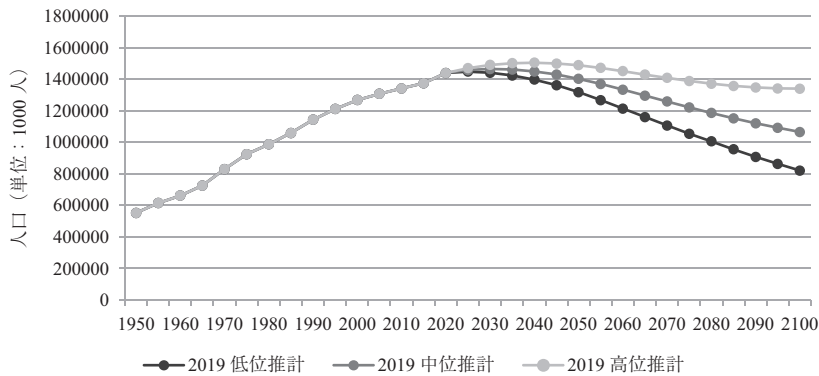
が、これはもちろん全国平均であり、地域によって大きなばらつきがある。2019年の統計によれば、上海戸籍人口の平均寿命は83.66歳で全国平均より6.36歳も高く、日本と同程度であった。一方、平均寿命が低い省や地域もある。例えば、チベット自治区や青海省では平均寿命が70歳を下回り、インドとほぼ同じ水準となっている。これは現地の生活環境の厳しさ、相対的な経済発展の遅れ、劣悪な医療環境、高山病などと関係する。今後、中国の平均寿命はさらに伸びていくであろう。将来の人口増加に影響を与えるもう一つの重要な要因は、現在および将来における若者の結婚・出産への意欲と行動である。現在のような超低出生率が続けば、中国の高齢化は今後さらに深刻なものとなるだろう。

中国の将来人口予測は主にシナリオ分析（Scenario analysis）によるものであり、異なる仮定に基づいてそれぞれのシナリオを予測する。仮定条件の違いにより将来の中国本土の総人口増加の予測値も異なるが、人口のピークは14億3000万～14億6000万人程度となると考えられる（図2）。総人口の増加は不確実な部分も大きいですが、基本的な推移の方向性は確定しており、2030年までに中国本土の総人口は減少に転じ、それまでにインドが中国を抜いて世界で最も人口の多い国となると考えられている。

中国の年間出生数は当面、持続的な低出生率と将来の出産適齢期人口の急速な減少を主因として減少し続けるか、低い水準で安定的に推移していくと思われる。2018年における中国の再生産年齢（15～49歳）にある女性は3億4600万人で、2010年の国勢調査の3億8000万人より3400万人少なく、減少傾向は今後も続くと思われる。これは1990年代から今世紀初頭にかけて出生数が減少したことによる直接的な結果である。中国本土の前回のベビーブームは1985年から1987年にかけてで、出生

<sup>5)</sup> 国家衛生健康委員会編：「2018中国流動人口推移報告」中国人口出版社 2018年版。

<sup>6)</sup> 第7回国勢調査によると、流動人口は人戸分離人口から市管轄区域内における人戸分離人口を差し引いたものと定義される。市管轄区域内における人戸分離人口とは、直轄市または地級市（省クラスの行政単位と県クラスの行政単位の中間）管轄地区内および地区間において、居住地と戸籍の登記地が同一の町村、街道でないものをいう。



データ出典：World Population Prospects (2019年改定, 中位推計)。UNPD 高位推計では信頼区間の95%を上限, 低位推計では信頼区間の95%を下限とする。

図2 国連人口部による中国の将来人口予測 (2019年)

数は年間2500万人前後であったが、その後年間出生数は減少に転じ、長期にわたり1600万人前後で安定的に推移した。2015年から2018年にかけては人口抑制政策の見直しにより出生数は一時的に回復したが、近年は再び減少に転じている。20数年前の出生数が低いため今子供を産める人が少なくなっているわけであるが、別の角度から見れば、60年後に高齢者となる人も少なくなっているということである。将来的に生産年齢人口の減少はより加速するが、短中期的には急激な減少には至らないと考えられる。

## II 中国の人口分布と都市化

中国の人口地理学者である胡煥庸は1935年、南西は雲南省騰沖を起点に北東は黒龍江省黒河(1956年に愛琿, 1983年に黒河市に改称)に至る「愛琿・騰沖線」、後の「胡煥庸線」を提唱した。400mm等降水量線と重なる胡煥庸線は気候環境から言えば自然の障壁であり、南東部には平野、湖沼、丘陵、カルスト、丹霞地形、北西部には草原、砂漠、積雪高原が広がる。南東部は中国国土の44%を占め、現在の中国本土人口の約93%が居住する<sup>7)</sup>。胡煥庸線が提唱されてから80年間、中国の経済成長と人口集中はこの線の南東部が主な

舞台となってきた。2020年の国勢調査によると、中国本土人口はこの10年間でさらに南東部への集中が進んでおり、東部地域は2.15%増、中部地域は0.79%減、北東地域は1.20%減、西部地域は0.22%増となっている。東北三省は古くから中国の工業地帯であったが、近年は外部への人口流出が増加し続けている。一方、西部の人口増加の理由としては、出生率がほかの省より高いことに加え、政府が西部で蘭州の西寧、新疆ウイグル自治区のウルムチなどの都市圏を中心とする新たな都市化を推進していること、また「一帯一路」戦略の実施により、広大な西部地域の発展に新たな可能性が開かれたためだと考えられる。中国北西部の生態系における最大の問題は水不足であり、この問題が解決されれば、中国全土の経済発展はこの騰衝—黒河線(胡煥庸線)を越える可能性がある。

中華人民共和国の成立から1958年までは本土の都市人口が急増した時期であったが、1958年にはこの流れが止まった。中国の都市化は1960年代から1970年代にかけてほぼ停滞していたが、改革開放後に再び活発化し、開放後の20年間は緩やかに、この20年間では急速に進んできた。とりわけ2010年以降、新たな都市化が中国の経済発展の重要な原動力となり、政府が貧困を的確に解消し、

<sup>7)</sup> なぜ、80年間胡煥庸線を突破できないのか? [http://www.360doc.com/content/17/0625/16/6080914\\_666442651.shtml](http://www.360doc.com/content/17/0625/16/6080914_666442651.shtml)

国民の幸福度を向上させるための重要な戦略的取り組みとなっている。

過去40年間の都市発展の過程で最も成長が著しかったのはやはりメガシティ、すなわち北京、上海、広州、深センなどの都市である。小規模な町、小都市、中都市の発展は遅れている。中国政府は大都市や巨大都市の成長を抑制し、小規模な町を早く成長させたいと考えてきた。しかし、現実の発展、とりわけ経済成長の法則には逆らうことはできなかった。人材、資本、産業が集積する巨大都市は、若者に大きな機会を提供する。人口の流動は基本的にはやはり巨大都市に向かっており、中国の中小都市の成長は伸び悩んでいる状態にある。

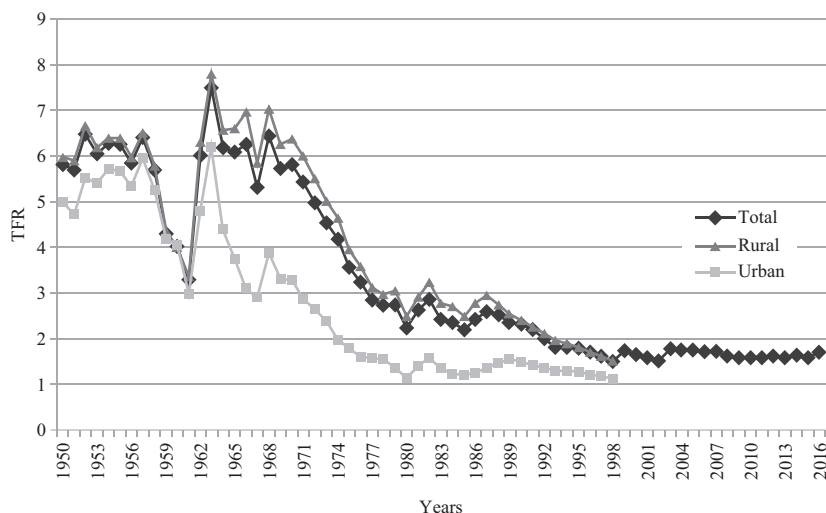
現在、中国では東部の従来の京津冀（北京市・天津市・河北省）、長江デルタ、珠江デルタに加え、全国で20近い国・地域レベルの都市圏が計画されている。2019年5月に「長江デルタ一体化発展計画綱要」が採択された<sup>8)</sup>。これは2019年2月18日の「広東・香港・マカオ大湾区発展計画綱要」の発表に続く中国の都市群計画・建設におけるもう一つの戦略的布石であり<sup>9)</sup>、中国の都市化発展

戦略の最新の方向性を示すものである。2030年に中国全体の都市化水準が70%に達した後は、都市化の歩みは穏やかになると考えられる。

### Ⅲ 中国の人口年齢構成の変化と高齢化のプロセス

人口動態の研究では、総人口や人口分布だけでなく人口構成にも目を向ける必要がある。そのうち最も基本的なものが年齢構成である。人口構成に影響を与える主な人口上の要因には、出生、死亡、人口移動がある。

出生率の継続的な低下は、中国の人口の年齢構成変化に最も大きな影響を及ぼしている要因である。1950年代には都市部、農村部を問わず、中国人女性は平均6人の子供を産んでいた。1960年代全体から1970年代初頭にかけて、中国は農村部で高い出生率を維持していたが、都市部では1960年代中後期から出生率の低下が見られ始めた。すなわち、中国の再生産年齢人口における出生率が急速かつ最も顕著に低下したのもまさにこの時期であった。中国人女性の合計特殊出生率は1970年の



データ出典：年次「中国人口統計年鑑」国家统计局編。

図3 中国の合計特殊出生率の推移（1950～2016年）

<sup>8)</sup> <http://mini.eastday.com/a/190515192338145.html>

<sup>9)</sup> <http://cpc.people.com.cn/n1/2019/0218/c419242-30761430.html>

5.8から、1978年には2.8へと50%以上も低下した。その後の低出生率パターンの下地ができたのである(図3)。

中国の出生率は1980年代を通じ、「一人っ子」政策にもかかわらず低下し続け、一種の変動状態にあった。この主な理由は1950年代生まれの人々にあり、この一大人口が結婚・出産の年齢に入ってベビーブームを生み出したためである。中国の出生率が低下を続け、人口置換水準である2.1を下回り始めたのは1992年以降で、中国の社会・経済の改革開放の深化と時期を同じくする。

2013年以降、中国は人口抑制策を緩和し始めたが、合計特殊出生率は依然低い水準にとどまっている。年間出生数を見ると、2016年に一時的な回復が見られたものの、その後一貫して減少傾向にある。2020年には出生数は1200万人にまで減少しており、人口政策が実際の出生数に与える影響が次第に弱くなってきていると考えられる。

中国の出生率低下はそのパターンにおいて、東アジアの国々と一定の類似点が見られる。日本の合計特殊出生率は1960年代には2.0前後で、人口学上の「人口置換水準」を下回っており、シンガポールは1970年代中後期、台湾は1986年に2.0となり、中国本土が2.0を割り込んだのは1993年以

降であった。また、アジアにおける出生率低下のプロセスは経済発展モデルの「雁行形態論」とも一致する。日本は長い間超低出生率の状態にあり、ヨーロッパの出生率よりも低く、さらに持続期間も長くなっている。シンガポール、台湾、韓国などの東アジアの国・地域は、1970年代、1980年代以降徐々に人口置換水準を下回るようになり、これは日本より20年、中国は30年以上遅かった。

1949年の中国本土の平均寿命は35歳未満であり、1950年代には50歳強しかなかった。人々の生活水準の向上と公衆衛生サービスの普及に伴い、中国の乳幼児死亡率と感染症死亡率はいずれも大幅に低下していく中、平均寿命も上昇を続けた。1968年には平均寿命は60歳、1993年には70歳を超え、現在は77.3歳に達している。

人口転換が中国の人口年齢構成に与えた影響は非常に大きく、1970年代には人口の40%近くが15歳以下の年少人口で、高齢者(65歳以上)の比重は4~5%に過ぎなかった。生産年齢人口(15-64歳)の比重は1970年代後半から上昇し続け、最も高いところで2015年前後に73%に達し、その後は低下に転じている。同時に、年少人口の比重は低下し、高齢者の比重は上昇し続けている(図4)<sup>10)</sup>。

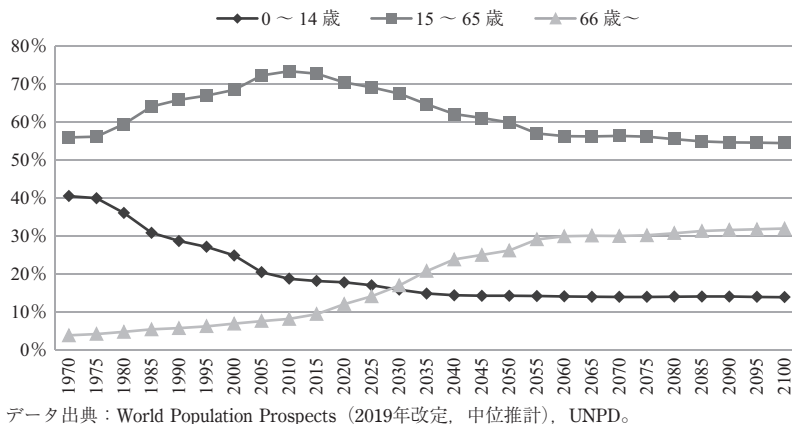


図4 中国人口の年齢構成の変化 (1970~2100年)

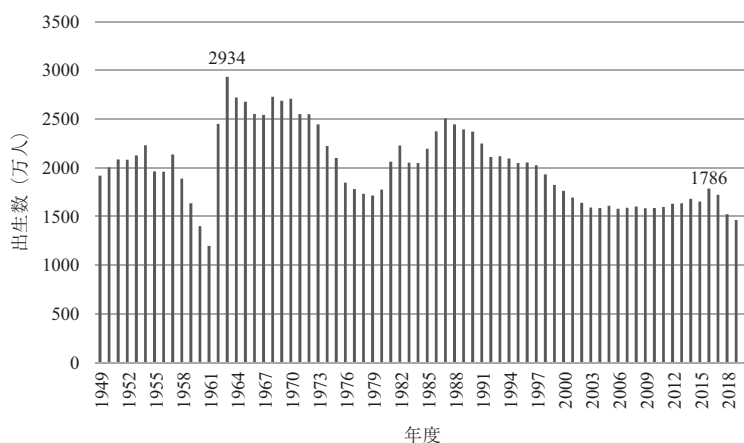
<sup>10)</sup> 国連の高齢者人口の定義には65歳以上と60歳以上の二つがある。途上国では一般的に60歳が基準とされ、中国でも従来から60歳以上を高齢者の定義としている。近年人口の高齢化が進むのに伴い、国家統計局では徐々に65歳以上を高齢者の定義として使用するようになってきた。なお、本稿のデータとグラフは両方の定義を使用する可能性があるため、注意されたい。

中国の人口構成を議論する場合、基本的な推移の傾向だけでなく、歴史的な出来事の影響にも注意する必要がある。中国の人口ピラミッドを見ると、ここ数十年の年間出生数に大きな変動があることが分かる。国家統計局が発表した年次出生データによると、1950年代半ばまでは年間出生数は2000万人前後で着実に増加、1959～1961年には自然災害のために大幅に減少、1963年にはそれを補うように出生数が3000万人近く（2934万人）となり、その後は1960年代を通じて年間出生数は2500万人を超えていた。1970年代出生数は減少を続け、2000万人を割り込んだが、1980年代は年間出生数の増加が続き、1986年と1987年には2500万人に達し、その後は10数年にわたって減少が続き、2000年以降は1600～1700万人前後で推移している。2016年は人口抑制策見直しの影響により出生数は1786万人に増加したが、2018年には再び1523万人まで落ち込んだ（図5）。この段階的な出生数の変動は、年齢構成に関連するさまざまな中国の人口指標に直接的な影響を与えている。現在、徐々に労働市場から退出し、高齢期に差しかかっている1950年代から1960年代生まれの人々は各年齢層で2500万人もしくはそれ以上いる。彼らに代わるのがこの20年間に生まれた層で、この期間の年間出生数は平均約1600～1700万人であり、

必然的に潜在的労働力の供給量減少が始まっている。

中国の人口年齢構成の変化における特徴は高齢化である。国連の基準によれば、2015年までに世界200の国・地域のうち76近くの国・地域がすでに高齢化社会に突入している。2050年までに約160の国や地域が高齢化社会に突入する<sup>11)</sup>と言われており、高齢化は世界的に見ても不可避の傾向である。社会的・経済的發展や医療条件の改善により人々の生活様式は変化し、基本的な發展の傾向として、生まれてくる子供は次第に少なく、高齢者はより長生きするようになってきている。

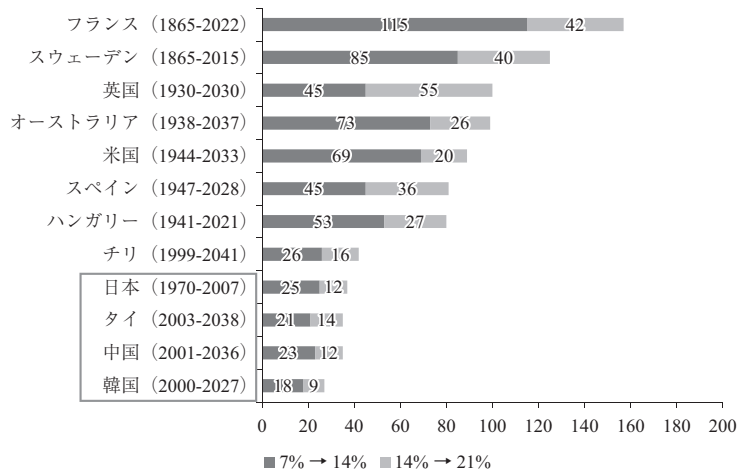
2000年の第5回国勢調査によると、1999年の時点で中国の総人口に占める高齢者人口（60歳以上）の割合は（すでに）10%を超え、中国が高齢化社会に突入したことを示している。2020年までの国勢調査では中国の60歳以上の高齢者人口は2億6400万人で、総人口の18.7%を占め、このうち65歳以上の人口は1億9000万人で13.5%を占めている。中国の高齢者人口の絶対数は非常に多く、今後も増え続けると考えられる。中国の高齢化の初期段階は主に出生数の減少を受けたいわゆる「少子高齢化」であったが、その後高齢化が進むにつれ、平均寿命の延伸による影響が次第に目立ち始めた。中国の高齢者人口はおそらく、2050年前



データ出典：年次「中国人口統計年鑑」国家統計局編。

図5 中国の出生数の推移（1949～2019年）

<sup>11)</sup> WHO: World report on ageing and health (WHO 2015年高齢化に関するレポート)。



図表は2018年アジア人口学会大会 (Asian Population Association Conference) でのWan HeとLorraine A. Westの発表からの引用。

図6 65歳以上の高齢者が総人口に占める割合が7%から21%に上昇するまでにかかった時間 (国別)

後に約4億5000万人でピークを迎える。このときインドは世界で最も人口の多い国となる一方、中国は長期間にわたり高齢者人口が最も多い国となると予想される。

高齢者人口が非常に多いことに加え、高齢化の進行が速いことが中国の人口高齢化の非常に重要な特徴である。中国の高齢者 (65歳以上人口) の割合は23年間で7%から14%に上昇しており、このスピードは日本とほぼ同じである。これと同程度の高齢化の進行には、フランスで115年、ほかの欧米諸国で50年程度かかっている (図6)<sup>12)</sup>。こうした急速な高齢化と大量の高齢者人口が、中国の将来の社会的安定と経済成長にとって大きな課題となることは間違いない。

注目すべきは、中国が2022年以降に急速な高齢化期を迎え、1960年代中後期に生まれた年間2500万人を超える人口が次々と高齢者となること、中でも1963年に生まれた2900万人が高齢者の仲間入りをすることで、中国の高齢化圧力が非常に巨大なものとなることである。

#### Ⅳ 中国の人口転換に影響を与える主な要因

中国の人口動態に影響を与える要因にはさまざまなものがあるが、本稿では主に人口抑制策、社会的・経済的發展と変容、戸籍制度の改革、保健事業の發展について見ていく。

中華人民共和国建国当初は、豊富な人口が国の経済的復興と社会的・経済的發展のための最も重要な資源と考えられていた。「人が多いほど物事はうまく進む」という言葉はこれを端的に示すものであり、<sup>13)</sup> 出産の奨励は自ずと中国の人口政策における主題となった。1959年から1961年の3年間に中国の国家経済と社会的發展が直面した困難は、1959年以前の人口問題への盲目的な楽観主義を払拭し、人口政策に関する社会と政府の姿勢は徐々に変化していった。1962年12月13日に中国共産党中央委員会と国務院が「家族計画の真剣な提唱に関する指示」<sup>14)</sup>を正式に発表し、中国政府による家族計画への取り組みが実質的に始まった<sup>15)</sup>。1970年以降、「遅・疎・少」を基本的な特徴とする

<sup>12)</sup> U.S. Census Bureau, International Data Base, 2017 release, cited from presentation by Wan He and Lorraine A. West, 2018 Asian Population Association Conference, Shanghai.

<sup>13)</sup> 翟振武「1950年代の中国の人口政策の再検討と再評価」『中国の人口科学』2000年第1期。

<sup>14)</sup> 彭佩雲：「中国家族計画全書」中国人口出版社 1997年P4。



家族計画政策が全国で段階的に実施され、主に晩婚、晩産、少産優産（心身ともに健康な子供を産み、人数は2人以下とする）により人口増加の抑制を実現し、人口問題の全体的な規制を行った<sup>15)</sup>。1980年9月の中国共産党中央委員会と国務院による通達から、2015年に全面的な二人っ子政策が見直しされるまで、35年間にわたり、一人っ子を主な特徴とする家族計画政策が実施された。2013年と2015年に中国は相次いで「単独二子」政策（夫婦のどちらか一方が一人っ子である場合のみ、子供を2人産むことが認められる）と、「全面二子」政策（すべての夫婦に子供を2人産むことが認められる）を打ち出し、2021年には三人っ子政策とそれに付随する政策措置の実施を進め、妊娠・出産、保育などにおける「結婚、出産、育児、教育の一体化」による出産を後押しする事業や福祉の提供を徐々に強化した。

今後中国における人口抑制策の見直しは主に出産制限をさらに緩和する方向に進み、出産を後押しする政策・制度を徐々に確立していくと予想される。家族計画が中国の人口推移に与える影響の正確な評価は、非常に複雑な研究プロジェクトであり、さまざまな評価尺度が存在するため、今後の歴史的な評価を待つ必要がある。しかし、全体的に見れば、家族計画政策により中国の人口転換は加速している。国民の出産意欲と出生率は減退し、中国の人口増加は減速し、高齢化への歩みが加速した。中国における出生率低下は、国家による家族計画政策の実施と社会的・経済的發展によってもたらされた。後者の影響力は増大し続けている一方、政府の政策の影響力は低下し続けている<sup>17)</sup>。

中国経済は1978年の改革開放開始以降、20年以上にわたって2桁台の高いGDP成長率を維持してきたが、2012年から成長率は中程度の「ニュー

ノーマル」状態に入り、現在の年間GDP成長率は6%前後で推移している。中国のGDPも1978年の3650億人民元から2000年には9兆9776億人民元となり、2020年には101兆5986億元（約15兆ドル）に達した。中国のGDPは米国の約74%に当たり、世界第2位の経済大国となった。一人当たりGDPも1978年の382元から2000年には7902元、2020年には71970元（約1.1万ドル）となったが、日本・韓国やほかの先進国の水準を大きく下回っており、先進国の中位を目指しているところである。

急速な経済成長は中国社会の変容も促し、中国の貧困解消、国民の品位向上に寄与している。2020年の全国の教育費総額は約5兆3000億元、このうち教育費への国家財政支出は約4兆2900億元で、GDPの4.22%を占めた。中国の教育費支出は2012年から9年連続で4%以上を維持しており、15歳以上の中国人の平均就学年数は1989年の6.26年から2000年には7.11年、2010年には9.08年、2020年には9.91年と伸び続けている。

経済成長は大量の人口流動をもたらし、若者の生活様式の変化や生活リズムの加速、生活コストとストレスの増加、女性の教育・雇用機会の改善などにより中国の若年層の結婚への考え方や結婚・家族の形態が変化している。中国人女性の平均初婚年齢は、1985年の21.75歳から、2000年には23.31歳、2010年には24.67歳、2015年には25.39歳と晩婚化が進んでいる<sup>18)</sup>。上海などの大都市圏では、女性の初婚年齢が30歳を超える場合もある。中国では「核家族化」「非婚化」という新たな傾向が見られ、家族規模は1982年の1世帯当たり平均4.41人から、2010年には3.09人、2020年には2.62人と、1世帯当たり平均1.79人減少している。高齢者だけの世帯、出稼ぎや進学で子供が家を離れ、高齢者だけが残された世帯、祖父母と孫で暮らす世帯、DINKS、中年独身世帯、一人親世帯など、

<sup>15)</sup> 中国の都市部における女性の合計特殊出生率は、1964年の4.49から1967年には2.9と、4年間で約1.5の急激な低下を示した。

<sup>16)</sup> 馮立天：「中国人口政策の過去・現在・未来」『人口研究』2000年04期。

<sup>17)</sup> Feng, W., Cai, Y., & Gu, B.. (2013). Population, policy, and politics: how will history judge china's one-child policy?. *Population and Development Review*, 38.

<sup>18)</sup> 陳光金（主編）「中国青年發展報告，第4号」社会科学文献出版社 2020年7月出版。

従来の伝統的な形から外れた世帯が急増している<sup>19)</sup>。こうした結婚や家庭に関する変化は、必然的に中国の人口、とりわけ出生率に大きな影響を及ぼしている。

戸籍管理は、中国の都市化発展に影響を与える重要な制度である。中国の戸籍制度は特定の歴史的経緯の下で生まれた。1950年代初頭に公安当局が戸籍管理の実施を開始し、当初は治安や社会秩序の維持だけを目的としていたが、その後次第に中国の公共福祉制度の担い手として発展してきた。世帯単位の人口管理制度により雇用、住宅、医療、教育などの市民の権益は世帯の性質に左右され、社会福祉の障壁となっている。都市内の居住者は「地元出身者」「他地域出身者」に二分され、少なからず流動人口が都市にもたらす社会的・経済的資源と発展成果の共有の妨げとなっており、中国の都市化の質にも影響を及ぼしている。中国政府は改革開放当初から戸籍制度の改革に取り組んでおり、各地でも、戸籍制度の問題点を短時間で根本的に解決するため、さまざまな試みがなされてきた。この10年間、中国政府は戸籍制度改革を推進するためのさまざまな文書<sup>20)</sup>を公布、実施してきた。現在、メガシティや巨大都市を除き、大・中都市への定住要件は徐々に緩和され、中小都市への定住制限は撤廃されている。戸籍制度の改革により都市と農村間の戸籍移動の障壁は加速度的に取り払われ、新たな都市化の円滑な発展が強く後押しされている。

中華人民共和国の成立当初は経済社会の発展は非常に立ち遅れ、医療衛生制度も脆弱であった。衛生状態をすみやかに改善し、感染症拡大を防止するため、中国は1950年から国民保健制度を積極的に整備し、予防接種の推進に取り組んできた。1978年からは計画的な免疫獲得を実施し、現在では14種のワクチンにより15種の疾患が予防されて

おり、接種率は90%以上を維持している。過去数十年の間に中国本土における基本的な公衆衛生サービスの適用範囲は拡大し続け、それによる恩恵も拡大し、国民皆保険を実現している<sup>21)</sup>。従業員基本医療保険、都市住民基本医療保険、新型農村合作医療を柱とする国民皆保険がおおむね実現され、基本医療保険の被保険者数は全国で13億人を超え、加入率も95%以上を維持している。母子保健サービス体制は改善を続け、妊産婦死亡率は現在10万人当たり19人である。子供の健康状態も著しく改善され、乳児死亡率は7、5歳未満児童死亡率は10にまで低下した。感染症拡大防止水準も向上し続けており、2016年の全国のア・乙種感染症の報告発生率は10万人当たり215.7人、死亡率は10万人当たり1.31人以下に抑えられている。慢性疾患の予防状況も大幅に改善され、風土病も効果的に抑制され、突発的公衆衛生事象への緊急対応能力も全体として底上げされている。また、障害者や貧困層などの特定層を対象とする健康サービスも大幅に改善された。2016年10月には『『健康中国2030』計画要綱』が公布され、中国国民全体の健康水準が今後10年以上にわたってさらに向上していくことが期待される。

## V 中国の労働資源

国連人口部のデータによると、中国における生産年齢人口の割合は1960年代半ばから上昇を続け、2012年前後に68%でピークに達した。これは主要国の中で最も高く、中国のように総人口に占める労働力人口の割合が高い国はほかにない。中国の人口ボーナス期は、1990年代半ばにボーナスを獲得する機会が開かれてから、2030年頃まで続くと考えられる。しかし、一方で中国の人口は既に変曲点を迎えており、総人口に占める労働力人

<sup>19)</sup> 胡湛 & 彭希哲 (2014)。中国の現代家庭における変化の傾向分析－国勢調査データに基づく考察 社会学研究 (3), 22。

<sup>20)</sup> これには例えば、2014年7月30日に国務院が発表した「戸籍制度改革の更なる推進に関する意見」や、2016年9月30日に国務院事務局が行った「1億人の非戸籍人口の都市への定住促進計画の公布に関する通達」などがある。

<sup>21)</sup> 本項の主なデータは、2017年9月に中華人民共和国国務院新聞弁公室が発表した「中国における健康事業発展と人権の進歩」白書に掲載されたものである。

口の割合が急速に低下し始めることも認識しておく必要がある。

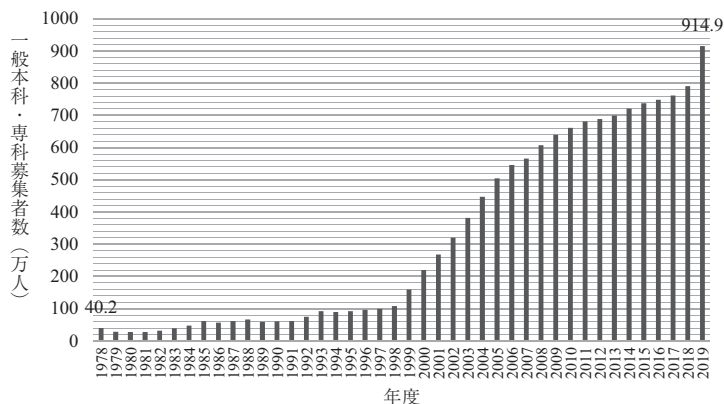
中国の生産年齢人口における今後の変化の特徴は、まず生産年齢人口の総数と比率の両方が不可逆的に減少低下し始めることである。減少低下の程度は主に現在および将来の若年層の出生行動に左右され、もちろん出産年齢人口減少の影響も受ける。代表的な経済成長理論では、経済成長は資本と労働力の投入量増加および全要素生産性の向上に依存するとされる。今後労働力の供給が減少していくと、経済成長への影響は甚大である。

中国の改革開放後、最初の30年間は、主に1950～60年代生まれの人口によりそれまでの数十年間に蓄積された人的資本の恩恵を受けていた。彼らは1980年から2010年にかけて中国の労働力の主体となり、中国の経済成長のために膨大な労働力を提供してきた。同時に、彼らの大部分は農村出身であり、農村から都市部や工業部門に安価な労働力がほぼ無限に供給されてきたと言える。長い間彼らの賃金は非常に低く、社会保障制度の対象にもなっていなかったが、非常に長時間働き、とりわけ勤勉で業務効率も高かったため、製造業の労働コストを低く抑えることができた。中国における生産年齢人口の量と質、そして労働時間、さらには労働への姿勢は中国経済の急速な発展に寄与し、中国が「世界の工場」となるための重要

な人的資源となった。

労働力が無限に供給される時代は終わったが、中国の生産年齢人口の規模は依然大きく、今後十数年は9億人前後で推移すると見られており、人口ボーナスを獲得する機会はお開かれていると言える。代表的な人口ボーナス理論によれば、人口における総扶養率 $[(0\sim 14$ 歳の年少人口 $+65$ 歳以上の高齢者人口) $/15\sim 64$ 歳の人口] $]が50\%$ を下回る場合、人口転換の過程で生じた人口年齢構造の優位性が一定の条件の下で定常経済成長以上の付加的経済成果につながるとされている。これがいわゆる「人口ボーナス」である。中国が人口ボーナスを獲得する機会には1990年代半ばに開かれたが、2030年頃にはこれが完全に消失すると予想される。豊かな労働力は人口ボーナスを獲得するための人口学的条件であり、労働力を完全に活用することは人口ボーナスを実現するための経済的条件である。もし中国が1978年に改革開放に着手していなければ、1980年代にはこれらの膨大な労働力は中国経済に吸収されず、深刻な失業が広がっていたかもしれない。

今後の中国の生産年齢人口における重要な変化としては、労働力の教育水準向上がある。1997年には100万人だった中国の大学募集者数は、2015年には737万人にまで拡大した（図7）。中国の大卒相当人口は2010年から2020年にかけて73.2%増



データ出典：年次「中国統計年鑑」国家统计局編。

図7 中国における一般本科・専科募集者数の推移（1978～2019年）

加し、2019年には各高等教育機関在学者数は4002万人、高等教育就学率は51.6%となった<sup>22)</sup>。つまり、この年には18歳人口の半分以上が大学に在籍していたということである。高等教育就学率は上位中所得国の平均を上回っており、中国の高等教育システムが目覚ましい成果となっている。このため、将来中国の労働力供給において労働人口の質は過去に比べて大幅に向上し、労働力の量の減少を質の向上で補う可能性ははるかに高くなるであろう。

中国の労働市場は細分化されており、実際には大卒者に代表される質の高い労働力と単純労働に従事する一般労働者の労働市場が異なることには注意が必要である。一般的に単純労働力は今後10～20年の間、常に供給不足が続くと考えられるが、高度労働者に関しては中国経済の変容と足並みを合わせたものでなければ、大学生の就職難が拡大することとなる。この二つの現象が共存することから、中国の今後の経済成長は単に労働力の多寡や割合をもって語ることはできないといえるであろう。少なくとも現段階では、中国の産業高度化は高等教育の拡大に若干遅れをとっており、短期的には大学生の就職が難しくなっているが、経済の変容に向けて高度労働者が準備されつつあるともいえる。

毎年800万人を超える大学入学者の問題以外に、大学に進学しない若者の人材としての質をいかに向上させるかも問題となっている<sup>23)</sup>。40年前においては、中国の飛躍的な経済発展には大量の単純労働力が必要であったが、今後社会における労働力の質への要求がより高まっていくことは間違いない。中国政府は過去30数年の間に、西部大開発、9年間の義務教育の普及、女性・子供への思いやり事業や母親水がめプロジェクトなどを通じて、西部後進地域において貧困解消や開発に積極

的に取り組んできた。しかし、これらの地域には留守児童、障害を持つ子供たち、貧困家庭の子供たちが社会的弱者としていまだ数多く存在しており、彼らの人的資源蓄積は高齢化対策を含めた中国の持続的な社会的・経済的発展にとって極めて重要である。この層への健康や教育などの人的資本への投資はまだ不十分であり、改善の余地は非常に大きい。

## VI 中国高齢化社会の全体管理

中国は社会的・経済的には相対的に後進国であり、社会保障制度の確立・整備を進める過程で高齢化問題に直面しており、ここが欧米先進国とは大きく異なっている。大量かつ増加を続ける高齢者人口、急速な高齢化の進展と、中国社会は高齢化に準備が追いついていない状態にあり、これが社会全体の不安と懸念に反映されている。一方、政府のこれまでの高齢化問題への取り組みはほとんどが高齢者問題に特化したものであり、効果的な中長期的戦略や全体設計、政府部門間の連携を欠いていた。高齢化対策の戦略的選択肢は、高齢化社会における労働力の需給をいかにバランスさせるか、年金制度の拠出と支払いの長期的均衡をいかに実現するか、高齢化の進展によって健康保険制度の強固な運用の継続と長期的な介護制度の確立にもたらされる重大な課題にいかに対処するか—に主に焦点を当てている。

中国はまず高齢化への認識を改め、このプロセスをより包括的に理解し、高齢化は世界的傾向であり、ほぼ不可逆的な事態であることを理解しなければならぬ。その上で、高齢化社会の課題に対応するための全体的な制度設計と政策制度を整備し、高齢化への対応・管理をさらに国全体の発展フレームワークに組み込み、検討、見直しして

<sup>22)</sup> 見知りサーチコンサルティングが2019年10月に発表した「2020～2026年中国高等教育産業の市場状況分析と投資展望に関する予測報告書」。

<sup>23)</sup> アメリカスタンフォード大学のScott Rozelle教授は、かつて研究として中国西部の13万人の子供の家庭を対象に調査を行ったが、その主な結論は、中国北西部の貧困層の子供には多くの蓄積されていない人的資源があるというものだった。Scott Rozelle, 2017年9月15日WeChat公式アカウント上でのプレゼンテーション：「農村児童の発展は中国の将来にいかなる影響を与えるか」, [http://www.iqiyi.com/v\\_19rreywcew.html](http://www.iqiyi.com/v_19rreywcew.html)

いくべきである。「高齢化問題」は決して単なる「高齢者の問題」ではなく、世代間の関係を改めて見直して公正なものとし、より良い生活を求め続ける高齢者層のニーズに応える製品やサービスを提供していくことが求められる。高齢化社会への組織的対処は国際社会における喫緊の課題であり、既に高齢化が進んでいる国の経験から学ぶことが可能である。例えば、現在の中国における高齢者介護に関する政策やプログラムの多くは日本から学んだものである。ただ、高齢化のプロセスは各国で共通の傾向がある一方で、より特徴的な個別の特性を示す場合も多い上、管理方法の変更と制度・システムの改革は継続的なプロセスであり、単純に模倣、援用することができない点に留意する必要がある。中国の国情とこれが置かれた時代の特殊性から、中国の高齢化対策は中国的な考え方に基づくことが不可欠である。ほかの多くの国と比較して、中国政府は強力かつ効率的な統治システムを有し、大規模な国有資産や膨大な量の国有地など、活用可能な行政資源もより多い。中国政府は国家資産の一部を社会保障基金に段階的に移行することを決定したが、今後は金融的手法を含むほかの方法もより多く出てくると考えられる。中国政府の国有資産による底支えがあれば、年金の負債についてそれほど悲観的になる必要はないであろう。

高齢化社会における大きな懸念は、生産年齢人口の減少である。別の角度から言えば、徐々に進みつつある中国の人的資源減少は、労働力の質の継続的な向上とシンクロしている。労働力の質が急速に向上している限り、労働力不足を労働生産性の高さで補うことで、持続的かつ安定的な経済

成長が実現可能となるため、高齢化による生産年齢人口の減少を過度に心配する必要はないであろう。賦課方式と個人口座への積立方式による年金制度は継続が困難であるため、まずは退職制度を改革することが先決である。現在、中国の法定定年退職年齢は基本的に男性が60歳、女性が55歳となっている。人力資源・社会保障省によると、中国の実際の平均退職年齢は2015年には55歳を切っており、現在世界で最も早い部類に入る。<sup>24)</sup>若年層の学校教育年数が伸び、高齢者の平均寿命が延伸する中、従来の退職制度によっては人々が実際に経済活動に関与する期間は相対的に短くなる一方、退職後の年金受給期間は伸びる。このため、社会保障や医療保険へのニーズは高まり続け、年金や関連制度が維持できなくなっている。中国の既存退職制度の改革は不可避の流れである。退職年齢の引き上げは年金の収支バランスをとるための重要な政策的選択肢となっており<sup>25)</sup>、現在中国で最も議論を呼んでいる公共政策の一つである。

「年金全額受給の最低年齢」を導入することが提案されている。年金は公的資源であることから、定年退職については個人と雇用者の判断に委ね、社会的なコンセンサスを得ることが重要である。また、改革の目的は単に年金のバランスをとることではなく、高齢者の人的・社会的資本をより十分に活用することにもある。そのためには、全人口と個人の生涯的な学習、就業、老後<sup>26)</sup>の再編成が必要である。さまざまな制度の再編成が考えられるが、真の生涯学習 (life-long learning) を可能にするために現行の教育制度を改革したり、中高年の労働力が雇用されるための能力を獲得

<sup>24)</sup> 人力資源・社会保障部：中国の平均退職年齢は世界で最も早い，鳳凰ネットニュース，[http://news.ifeng.com/a/20151015/44960920\\_0.shtml](http://news.ifeng.com/a/20151015/44960920_0.shtml)

<sup>25)</sup> 尹蔚民：多層的な社会保障体系の全面的な確立「人民日報」2018年1月9日第7版。[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2018-01/09/nbs.D110000renmrb\\_07.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2018-01/09/nbs.D110000renmrb_07.htm)

<sup>26)</sup> 人口経済学者のRonald LeeとAndrew Masonはグローバルな研究プロジェクトを立ち上げ、国民移動勘定研究 (National Transfer Account) を通じて人口増加と人口年齢構成の変化が全体の経済成長、ジェンダー、世代間の公平性にどのような影響を与えるか研究した。現在このプロジェクトは60カ国以上で展開されており、基本的に人のライフサイクルに応じて描かれる生涯収入曲線と消費曲線の形で提示される。この二つの曲線は国によって異なるが、一般的には社会的・経済的發展に伴って若年時に受ける教育への投資が徐々に増加し、高齢者になった後の支出も増加する。<http://www.ntaccounts.org/web/nta/show>

し、若年層との競争に巻き込まれないように雇用制度を改革したりする必要がある。

中国の伝統文化は祖先の崇拜、家族の役割と機能を重視する。家族による支援は、中国における高齢化対策の特徴かつ重点でもある。この問題は昨今次第に注目され始め、顕著な例としては、中国の所得税法の改正で初めて家族が重要な課税単位とされ、家庭内の子供の教育費や高齢者扶養支出を税額控除できるようになった。家族政策は中国の人口抑制策の見直しにも貢献し、中国の慢性的な超低出生率を安定あるいは上昇させることにつながる。人口抑制策の見直しによっては人口高齢化という基本的な傾向を覆すことはできないが、中国の人口が長期的にバランスのとれた発展を遂げていくためにより有利な条件を作り出すことは可能である。

高齢化は必然的に医療費の増大につながるが、すべての高齢者が医療費の追加を必要とするわけではない。多くの高齢者にとって最も重要なことは、重大な病気を治療することよりも病気を予防することである。中国は「健康中国」戦略と並行して健全高齢化計画を推進し、従来の過度な医療重視の姿勢から予防重視へと移行しており、とりわけライフサイクルの全過程における国民の健康を促進している。すなわち高齢者となってから健康を意識するのではなく、国民の健康を推進する過程で、できるだけ早く病気を予防することが求められる。このためには、新しい考え方を常に受け入れ、政府も推進・指導を続けていく必要がある。高齢化対策は高齢者の問題ではなく、誰もが人生の最初から準備しなければならない、全方位かつ全ライフサイクルを通して準備すべきプロセスである。

出生率と死亡率の推移のタイミングや人口流動の影響により、中国各地における高齢化のプロセスにはかつて、非常に大きな地域的特徴があった。上海は1979年に高齢化社会を迎えたが、2020年の国勢調査によると、青海省、チベット自治区、

寧夏自治区では現在もまだ高齢化が始まっていない。違いがあまりに大きいため対応は難しいが、国全体で高齢化問題に取り組む余地があると言えるかもしれない。

中国政府が2019年に発表した「人口高齢化への積極的対策に向けた長期国家計画」では、高齢化対策のための社会的富の備蓄強化、高齢化社会における労働力の効率的供給のための改善、高品質な高齢者向けサービス・製品供給システムの構築、高齢化対策のための技術・イノベーション能力の強化、高齢者をケアし、これに尽くし、敬う社会環境の構築という五つの基本戦略が示された。

高齢化がもたらす問題を解決するために、世界各国では社会的・経済的発展や政治的・文化的伝統などの基本的な国情に応じてさまざまな制度的取り決めや政策、プロジェクトが立ち上げられており、中国が高齢化問題に積極的に対処するために参考にできる経験は数多くある。現代の急速な技術発展と国際的な社会的・経済的状況の急激な変化を受け、中国の政治体制、文化・伝統、家族の倫理観、そして人口・経済大国といった基本的な国情により、中国には高齢化対策においてより多くの機会と手段がもたらされている。

中国が社会主義強国を実現するための全過程は、中国の高齢化の進展と時期的にシンクロしている。中国は今後数十年の間に人口転換、とりわけ高齢化問題と直面することとなろう。人口動態と高齢化の発生・推移の法則に立脚して戦略的な配置を行い、継続的な制度改革を通じてIoT技術の応用、生命科学の進歩、産業の高度化によって生まれる巨大な新たな生産力を十分に活用し、高齢化の過程において安定的かつ持続可能な社会的・経済的発展を達成することで中国国民の利益を実現し、高齢化問題と直面する世界に寄与していく必要がある。

(PENG · Xizhe)

## **General Trends and Future Prospect of Population Dynamics in Mainland China**

PENG Xizhe\*

### Abstract

This paper systematically reviews the historical process and basic situation of the development of Chinese mainland population, and records in detail the changes and future development trends of population events such as total population, birth, death and population migration. This paper examines the process of population distribution and urbanization in China, and analyzes the age structure change and aging process. This paper discusses the main factors affecting the transformation of the Chinese population dynamics, including government policy on population and childbearing, socio-economic development, marriage and family, improvement of national health, etc.. The author focuses on the development of China's labor resources, and explores the possible coping strategies on China's aging challenges. The paper argues that mainland China has experienced tremendous social changes and economic growth in the past few decades, which are inevitably influenced by demographic changes, but also profoundly affect population development and future directions. The relevant policies of the Chinese government play a pivotal role in population dynamics, which remain important in an aging society and form the basis for China's approach to address the challenges of population ageing.

Keywords : Chinese Population, Urbanization, Population Aging, Labour Force, Social Policy

---

\* Professor, Fudan University